

8 計画実現のために

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

8 計画実現のために

266ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

286ページ

基本施策8-① 健全で持続可能な行財政運営の推進

73様々な行政課題に対応できる組織体制を構築します

令和元年度 危機管理担当設置、令和2年度 デジタル化担当設置 評価対象外

74健全化判断比率における健全性を保ちます

(単位：%)

令和2年度健全化判断比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	12.32	20.00
連結実質赤字比率	—	17.32	30.00
実質公債費比率	0.5	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

評価対象外

75いざというときに備え、一定の基金残高を維持します

財政調整基金現在高 5,838,166千円（令和2年度末時点） 評価対象外

公共施設整備等資金積立基金 5,561,341千円（令和2年度末時点） 評価対象外

基本施策8-② 連携と協働によるまちづくりの推進

76市政に参加したいと思う市民の割合を増やします

市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7%（令和元年度時点）

市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

119広報活動事業

広報課

120選挙啓発事業

選挙管理委員会事務局

基本施策8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進

77「市民サービスDX」により、市民サービスの質を高めます

市役所の窓口サービスについて、「良い」「まあまあである」と思う市民の割合 43.6%（令和元年時点） 評価対象外

行政手続きのオンライン化 ぴったりサービス 1手続（令和2年度末時点）

東京電子自治体共同運営サービス 23手続（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

121総合行政ネットワークシステム事業

情報システム課

78「庁内業務DX」により、業務効率を高めます

Web会議実施件数 4件（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

122行政デジタル化事業

情報システム課・デジタル戦略担当

基本施策8-④ 「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進

79住み続けたいと思う市民の割合を増やします（再掲）

昭島市に「今後とも住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」と思う市民の割合 81.8%（令和元年度時点） 評価対象外

80ふるさととしての愛着度を増やします

昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合 67.1%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

126ふるさと納税推進事業

企画政策課


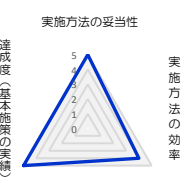
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		広報活動事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	吉野 智美
		款名	総務費								課	広報課	担当	塚本 茉莉乃	
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-② 連携と協働によるまちづくりの推進 市政に参加したいと思う市民の割合を増やします								係	広報係	電話	内線 2363		
	根拠法令等									個別計画					
	SDG's17の目標	該当なし								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民のほか、市外の方。ただし、「広報あきしま」は基本的に市民と市内事業者。				市の施策などについての情報を市民と共有し、市民の市政への理解と参加を促進する。また、「あきしまの水」や、快適で住みやすい住宅都市としての本市の魅力を広く周知する。									
		○「広報あきしま」の発行…全世帯に配布するほか、公式ホームページへ掲載。職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。 ○公式ホームページ、公式X、公式インスタグラムの運用・管理 ○市を紹介する動画の制作・発信、及び、YouTube「昭島市動画チャンネル」の運用													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	34,811	39,788	35,732	76,331	【その他特定財源】 ・雑入（各種印刷物等頒布代金） ・雑入（ホームページ等広告掲載料）							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	1,592	1,662	1,557	1,662								
	一般職員人件費		千円	41,400	42,530	42,530	43,335								
	人工数		人	5.00	5.00	5.00	5.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	76,211	82,318	78,262	119,666									
基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7%							令和元年度	調査未実施	11.9%	調査未実施					
市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2%							令和元年度	調査未実施	5.7%	調査未実施					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	広報紙作成は、現状内製しているが、特集ページなど一部を委託するなどの検討を進めたい。動画は職員作成で、費用をかけずに情報発信ができています。ホームページ、X、Instagramは、市民ニーズの高い情報を迅速に発信できており、現行の方法で妥当である。											
	実施方法の効率性		3	コストは変わらず、サービス量は横ばいである。											
	達成度（基本施策の実績）		3	市政への関わりについて、令和5年度の調査で「参画・協働したくない」と思う市民の割合が1.8%減、市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合が1.5%減と、いずれも効果をあげてきている。											
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) →			E		現状を維持					
		総合評価		広報紙や動画の作成には、専門性の高いソフトの操作など、職員に高いスキルが求められるため、完成品のレベルをいかに落とさずに事業を継続していくかが課題のため、今後、一部の委託なども積極的に検討していきたい。公式ホームページは休みなく、とりわけ災害時にも安定稼働させていく必要がある。こうした課題に日々取り組みながら、さまざまな媒体を活用してタイムリーな情報発信と庁内への広報活動への呼びかけができています。今後は、市民との協働を推進し、広く本市の魅力を知っていただくため、情報発信の充実を図っていく。											



令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		選挙啓発事業						事業開廃年度		不明 継続						
基本データ	予算科目	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	部		課長	岡崎 茂樹	
		款名	総務費						課	選挙管理委員会事務局	担当	鈴木 賢治				
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-② 連携と協働によるまちづくりの推進 市政に参加したいと思う市民の割合を増やします						係		電話	内線2802		個別計画			
	根拠法令等							法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	SDG's17の目標	該当なし														
事業の概要	事業概要	対象				目的										
	実施内容	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小・中学生				選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。										
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	276	206	171	304									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般職員人件費		千円	15,732	13,610	13,610	16,467									
	人工数		人	1.90	1.60	1.60	1.90									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	16,008	13,816	13,781	16,771									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
	市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7%							令和元年度								
市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2%							令和元年度									
事業の評価	実施方法の妥当性		3	7月に都知事選挙、10月に市長選挙と衆議院議員選挙が執行され、都知事選挙は真夏の選挙となったため熱中症対策を徹底し水分補給等を行った。また、若年層の選挙への関心を深めるため、市内中学校に啓発活動への参加を呼びかけ多くの生徒の参加があった。												
	実施方法の効率性		3	商業施設での投・開票体験等の事業を計画し、他課との共同開催を図った。												
	達成度（基本施策の実績）		4	青少年フェスティバルは前年同様に開催出来た。新成人へのレター啓発では、投票立会人に興味を持ち、実際に立ち会っていただいた方がいた。また、商業施設で、投・開票の体験が出来るイベントをイトーヨーカドー・水道部・産業活性課との共同で開催出来た。												
	DXへの取組		検討中	AI・RPA導入の可能性		該当事務なし										
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
達成度（基本施策の実績）		総合評価		全国的に同様な事業を実施しているが、直接的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついているかの判断が出来ないのが現状である。小・中学生への啓発の強化を強化していくために、青少年フェスティバルでの啓発の強化を実施した。また、同時に小・中学生の保護者への啓発の強化も、青少年フェスティバルや学童クラブに在籍している児童へのぬり絵の配布等を通じて強化していく。商業施設で開催する子ども向けのイベントについて今後も調査・研究し、実施をしていく。												


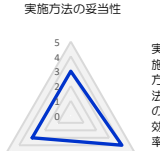
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		総合行政ネットワークシステム事業						事業開廃年度		- 継続					
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	01	部	総務部	課長	小林 大介
		款名	総務費						課	情報システム課	担当	河村 文太			
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進 「市民サービスDX」により、市民サービスの質を高めます						係	情報化推進係	電話	内線2622				
	根拠法令等	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律						個別計画		デジタル化推進計画					
SDG's17の目標	 10 人や国の不平等をなくそう														
事業の概要	事業概要	対象			目的										
	実施内容	市民等			総合行政ネットワークシステムに関わる環境整備、機器保守、機器借上等を行う。また、オンラインで各種行政手続を行えるサービスを充実させることで、市民サービスの向上を図る。										
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	17,702	29,678	29,473	37,634	【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担金 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円		4,920	4,920	5,242								
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	2,634	1,695	1,272	1,865								
	一般財源	千円	15,068	23,063	23,281	30,527									
	一般職員人件費		千円	6,624	6,805	6,805	8,667								
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円				856								
	人工数		人				0.20								
	総事業費		千円	24,326	36,483	36,278	47,157								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
行政手続きのオンライン化															
ぴったりサービス 1手続							令和2年度末	28手続	30手続	44手続					
東京電子自治体共同運営サービス 23手続							令和2年度末	25手続	21手続	16手続					
事業の評価	実施方法の妥当性		5	オンラインでの行政手続きについて、引き続きぴったりサービス及び東京電子自治体運営サービスを継続して利用するとともに、行政手続 デジタル化ツール（LoGo フォーム）の活用も推進した。											
	実施方法の効率性		4	東京電子自治体運営サービスについて、第五期サービスへの切り替えに伴い、令和7年2月をもってLoGoフォームへ移行となった。											
	達成度（基本施策の実績）		5	ぴったりサービスについては手続き可能件数が増となり、東京電子自治体運営サービスについては、主にかん検診の手続きが減となったが、理由としてはLoGoフォームへ移行したためである。											
	DXへの取組		取り組みを推進中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
 達成度（基本施策の実績）		総合評価		総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定的な運用、ウィルス付メールや不正アクセスを防ぐためのメール及びファイル無害化対策の実施は継続して実施していく必要がある。 東京電子自治体共同運営サービスのオンライン手続きについて、第五期サービスの更新により、行政手続きデジタル化ツール（LoGoフォーム）への変更に伴い、令和7年度からは完全に地域デジタル化事業へ移管となる。											

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		行政デジタル化事業 (情報システム課・デジタル戦略担当)						事業開廃年度		令和4年度 新規						
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	005	細々目	01	部	総務部	課長	大澤 正和	
		款名	総務費						課	情報システム課・デジタル戦略担当	担当	國府 奈美				
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進 「庁内業務DX」により、業務効率を高めます						係		電話	2319		個別計画		デジタル化推進計画	
	根拠法令等							法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
SDG's17の目標	 10 人や国の不平等をなくそう															
事業の概要	事業概要		対象				目的									
			職員、関係団体				最新のWeb技術やAI・RPA等の様々なデジタル技術を活用し、業務効率化を図りながらスマート自治体を目指していくとともに、情報セキュリティ対策を実施していく。									
実施内容		インターネットによるWeb会議や庁内ネットワークによるWeb会議を活用し、移動時間の削減やペーパーレス会議の実現を図る。 RPA、AI-OCR、生成AI、封入・封かん管理システム等のデジタルツールを活用し業務の効率化を図るとともに、研修の実施により職員のDXマインドを醸成する。また、デジタル活用支援により、庁内のデジタル化を推進する。 情報セキュリティ対策については、継続して実施するとともに強化していく。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	30,264	66,308	57,511	50,377	【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担金 ・多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金								
	財源内訳	国庫支出金	千円	421												
		都支出金	千円	5,359	18,000	17,300										
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	7,915	14,646	15,709	15,467									
	一般職員人件費		千円	5,796	5,954	7,655	20,801									
	人工数		人	0.70	0.70	0.90	2.40									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円			700	856										
人工数		人			0.20	0.20										
総事業費		千円	36,060	72,262	65,866	72,034										
基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績						
Web会議実施件数 4件							令和2年度末	236件	267件	305件						
実施方法の妥当性		5	Web会議やRPA等の有効活用により職員の業務効率化が図られている。													
実施方法の効率性		3	新規事業を実施しているため、コストも増えているが、サービス料も増えている。													
達成度（基本施策の実績）		5	Web会議、RPA等の活用が進んでいる。													
DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）									
個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持													
達成度（基本施策の実績） 		総合評価	インターネットを活用した外部とのWeb会議の活用が進み、移動時間の削減やペーパーレス化等による業務の効率化が図られている。庁内ネットワークのWeb会議システムについても、全ての管理職が集まる会議等での活用を行っており、引き続き拡大を図っていく。 RPAは操作研修の実施や支援員の補助により活用が進んでいる。さらにAI-OCRや生成AI、封入・封かん管理システム等のデジタルツールの活用も開始したところであり、今後「スマート自治体」へ転換していくために、引き続き行政のデジタル化を推進していくことが重要である。													

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		ふるさと納税推進事業								事業開廃年度		平成28年度 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	020	細々目	01	部	企画部	課長	村山 純
		款名	総務費								課	企画政策課	担当	中村 優子	
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-4「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進 ふるさととしての愛着度を増やします								係		企画調整担当	電話	内線2374	
	根拠法令等	地方税法第37条の2及び同法第314条の7								法令による事業 実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを														
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			全国の納税義務者				昭島市の魅力を全国に発信し、ふるさと納税制度を通じて応援してくれる方を増やし、寄附金による歳入増を図る								
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税のPR（市ホームページ、ポータルサイト、クラウドファンディング事業） 寄附金額に応じた返礼品の送付 寄附金受領証明書、寄附金税額控除に係る申告特例申請書（ワンストップ特例申請書）の送付 													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	4,736	5,847	3,218	5,152								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般職員人件費		千円	6,624	6,805	6,805	6,934								
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
総事業費		千円	11,360	12,652	10,023	12,086									
基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合 67.1%							令和元年度	調査未実施	72.20%	調査未実施					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	寄附金額に応じた返礼品の提供は、昭島市を知っていただくきっかけになるとともに寄附の動機付けにもなることから妥当であると考え。また、寄附の受付方法については市公式ホームページのほかにポータルサイトを通じて可能とすることにより、寄附者の利便性向上につながるため、実施方法として妥当であると考え。											
	実施方法の効率性		4	寄附受入金額については前年度比16%減であり、クラウドファンディング事業の実施期間が前年よりも短かったことなどが影響したと考えられる。総事業費は前年度比32%減であった。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和6年度において数値の捕捉を行っていない。											
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
達成度（基本施策の実績）		10													
総合評価		ふるさと納税制度は、その受入件数及び受入額が全国的に増加傾向にあることから、市外に在住する方に昭島市を知っていただく効果的なきっかけであると考え。また、昭島市への寄附の拡大は、市の歳入増だけでなく、地場産品の販路を全国に拡大するきっかけとなり、市内産業の活性化につながるものと考え。令和5年度・令和6年度はクラウドファンディング事業により寄附金額が増大したが、クラウドファンディングの手法は事業の概要と自治体の郷土愛を広く市内外に知っていただく有効なものであると考え。引き続き新たな返礼品の開拓・返礼品の提供等により昭島市の魅力を発信することにより寄附金による歳入増を図っていく。													